

北海道札幌視覚支援学校長 木村 浩紀

(2) 特別支援学級・通級による指導の在り方について

.....

○全国の在籍状況（視覚障害児者の教育）

- ・盲学校（67校）
2,502人（平成19年 3,588人） 1,086人減
 - ・弱視特別支援学級
R元 627人（平成19年 330人） 297人増
 - ・通級による指導
R元 222人（平成19年 138人） 84人増
-

特別支援教育がスタートしてから十数年経ちましたが、在籍状況を見ると、弱視特別支援学級や通級による指導を受けの人が多くなり、盲学校の在籍数が少なくなっていることがわかります。

特別支援教育になって、身近な地域で、より専門性の高い教育を希望する方が多くなり、今後もこの傾向が続くものと思います。しかし、特別支援学級や通級による指導の担当者が、必ずしも専門性が高いとは限りません。特に視覚障害教育については課題があると考えています。

視覚障害教育の専門家が少ないため、都道府県の多くでは、盲学校が中心になって、弱視特別支援学級や通級による指導の担当者の専門性の向上等に関わっています。

北海道では、特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業があり、地域支援のための経費が出ています。また、北海道視覚障害教育研究大会や北海道視覚障害教育専門性向上研修会を開催して、弱視特別支援学級や通級による指導の担当者と連携しています。

他に、対応する機関が少ないので、このような取組を推進することは各地域にとっても良いことだと考えています。できるだけ身近な地域で、人材育成や専門性の向上等に取り組むことが今後も求められると思います。

しかし、現状では、在籍数が少なければ教員定数は少なくなってしまう。このようなことから、地域支援を加味した教員定数の考え方が必要です。このままでは、特に、各盲学校の負担が大きくなり、地域支援が難しくなってしまいます。

今後も継続して、各地域で、専門性の向上等を図ることができるように、制度上の工夫が必要だと思っています。